

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福井県	市町村類型	- 2	指定団体等の指定状況			区分		平成22年度(十円)	平成21年度(十円)	区分		平成22年度(十円・%)	平成21年度(十円・%)																																																																																																																					
				財政健全化等	×	×	歳入総額	35,741,061	34,273,155	実質収支比率	- 3.9	13.5																																																																																																																							
市町村名	越前市	地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	34,490,599	31,613,288	経常収支比率	86.7	90.0	19,376,728	( 96.5 )	( 102.3 )																																																																																																																					
				首都	×	歳入歳出差引	1,250,462	2,659,867	( 1 )	標準財政規模	72,486				19,170,081																																																																																																																				
人口	22年国調(人)	85,614	産業構造	近畿		翌年度に繰越すべき財源	493,637	72,486	財政力指数	0.76	0.81	13.9	14.5	健全化判断比率																																																																																																																					
	17年国調(人)	87,742		中部	×	単年度収支	-1,830,556	-375,634	公債費負担比率	13.9	14.5																																																																																																																								
増減率 (%)		-2.4	区分	17年国調	12年国調	山振	×	積立金	300,946	170,149	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																			
	23.03.31(人)	82,580	第1次	1,513	1,395	低開発	×	繰上償還金	-	88,176	実質公債費比率	12.7	12.9	将来負担比率	112.3	124.4																																																																																																																			
22.03.31(人)	82,946			3.4	3.0	指数表選定		基準財政収入額	9,390,188	11,014,754	資金不足比率 ( 3 )																																																																																																																								
増減率 (%)		-0.4	第2次	18,623	23,533			基準財政需要額	14,014,175	14,272,802																																																																																																																									
面積 (km <sup>2</sup> )	230.75			42.0	49.8			標準税収入額	12,046,941	14,244,265																																																																																																																									
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	371		第3次	23,926	22,275			経常経費充当一般財源等	17,628,984	17,299,688																																																																																																																									
世帯数 (世帯)	27,601			54.0	47.2			歳入一般財源等	25,276,657	24,920,745																																																																																																																									
職員 の 状 況																																																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	37,892,629	36,885,735	うち公的資金	15,654,086	17,514,240	債務負担行為額(支出予定額)	6,849,198	7,462,371																																																																																																																			
	市区町村長	1	9,070	一般職員	555	1,920,300	3,460	うち技能労働職員	-	-	収益事業収入	-	5,000	土地開発基金現在高	1,178,149	1,177,913																																																																																																																			
	収入役	-	-	うち消防職員	-	-	-	教育公務員	21	79,527	3,787	臨時職員	-	-	積立金	2,676,638	2,375,692																																																																																																																		
	教育長	1	6,420	うち技術職員	76	232,028	3,053	合計	576	1,999,827	3,472	現在高	14,235	12,230	減債基金	14,235	12,230																																																																																																																		
	議会議長	1	4,650	教育公務員	21	79,527	3,787	ラスバイレス指数	99.4			財政調整基金	2,676,638	2,375,692	その他特定目的基金	5,349,775	3,799,373																																																																																																																		
	議会副議長	1	4,070	臨時職員	-	-	-																																																																																																																												
	議会議員	22	3,870	合計	576	1,999,827	3,472																																																																																																																												
					ラスバイレス指数		99.4																																																																																																																												
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td>団体名</td> <td>( 2 )</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険</td> <td></td> <td>(9) 水道事業</td> <td></td> <td>(11) 簡易水道事業</td> <td></td> <td>(16) 南越消防組合</td> <td></td> <td>(24) 越前市土地開発公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 霊園事業</td> <td></td> <td>(5) 老人保健医療</td> <td></td> <td>(10) 工業用水道事業</td> <td></td> <td>(12) 下水道事業</td> <td></td> <td>(17) 南越清掃組合</td> <td></td> <td>(25) 越前市施設管理事業団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) ガス事業清算</td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 農業集落排水事業</td> <td></td> <td>(18) 福井県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td>(26) 越前市文化振興事業団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 介護保険</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 林業集落排水事業</td> <td></td> <td>(19) 福井県丹南広域組合</td> <td></td> <td>(27) タケフ都市開発</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8) 駐車場</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 今立工業団地事業</td> <td></td> <td>(20) 福井県市町総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 福井県自治会館組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 武生三国モーターボート競走施行組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 立丹南病院組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	( 2 )	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険		(9) 水道事業		(11) 簡易水道事業		(16) 南越消防組合		(24) 越前市土地開発公社			(2) 霊園事業		(5) 老人保健医療		(10) 工業用水道事業		(12) 下水道事業		(17) 南越清掃組合		(25) 越前市施設管理事業団			(3) ガス事業清算		(6) 後期高齢者医療				(13) 農業集落排水事業		(18) 福井県後期高齢者医療広域連合		(26) 越前市文化振興事業団					(7) 介護保険				(14) 林業集落排水事業		(19) 福井県丹南広域組合		(27) タケフ都市開発					(8) 駐車場				(15) 今立工業団地事業		(20) 福井県市町総合事務組合													(21) 福井県自治会館組合													(22) 武生三国モーターボート競走施行組合													(23) 立丹南病院組合				
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	( 2 )																																																																																																																							
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険		(9) 水道事業		(11) 簡易水道事業		(16) 南越消防組合		(24) 越前市土地開発公社																																																																																																																									
(2) 霊園事業		(5) 老人保健医療		(10) 工業用水道事業		(12) 下水道事業		(17) 南越清掃組合		(25) 越前市施設管理事業団																																																																																																																									
(3) ガス事業清算		(6) 後期高齢者医療				(13) 農業集落排水事業		(18) 福井県後期高齢者医療広域連合		(26) 越前市文化振興事業団																																																																																																																									
		(7) 介護保険				(14) 林業集落排水事業		(19) 福井県丹南広域組合		(27) タケフ都市開発																																																																																																																									
		(8) 駐車場				(15) 今立工業団地事業		(20) 福井県市町総合事務組合																																																																																																																											
								(21) 福井県自治会館組合																																																																																																																											
								(22) 武生三国モーターボート競走施行組合																																																																																																																											
								(23) 立丹南病院組合																																																																																																																											

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	12,133,324	33.9	11,483,677	62.9	普通税	11,459,326	94.4	256,922	
地方譲与税	356,471	1.0	356,471	2.0	法定普通税	11,459,326	94.4	256,922	
利子割交付金	46,813	0.1	46,813	0.3	市町村民税	5,163,362	42.6	256,922	
配当割交付金	18,690	0.1	18,690	0.1	個人均等割	129,026	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,190	0.0	6,190	0.0	所得割	3,478,527	28.7	-	
地方消費税交付金	884,378	2.5	884,378	4.8	法人均等割	273,458	2.3	45,000	
ゴルフ場利用税交付金	14,470	0.0	14,470	0.1	法人税割	1,282,351	10.6	211,922	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,682,619	46.8	-	
自動車取得税交付金	93,763	0.3	93,763	0.5	うち純固定資産税	5,670,508	46.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	170,843	1.4	-	
地方特例交付金	180,026	0.5	180,026	1.0	市町村たばこ税	441,758	3.6	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	115,414	0.3	115,414	0.6	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	64,612	0.2	64,612	0.4	特別土地保有税	744	0.0	-	
地方交付税	6,337,720	17.7	5,076,420	27.8	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	5,076,420	14.2	5,076,420	27.8	目的税	673,998	5.6	-	
特別交付税	1,261,300	3.5	-	-	法定目的税	673,998	5.6	-	
(一般財源計)	20,071,845	56.2	18,160,898	99.4	入湯税	24,351	0.2	-	
交通安全対策特別交付金	13,264	0.0	13,264	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	651,948	1.8	-	-	都市計画税	649,647	5.4	-	
使用料	529,715	1.5	41,196	0.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	47,054	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	3,902,128	10.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	12,133,324	100.0	256,922	
都道府県支出金	2,822,816	7.9	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		
財産収入	92,239	0.3	41,291	0.2	徴収率 現・計	97.8	90.7	97.5	90.6
寄附金	14,744	0.0	-	-	(%) 年・計	98.9	93.6	98.1	92.9
繰入金	431,569	1.2	-	-	(%) 年・計	96.8	87.8	96.8	88.3
繰越金	2,659,867	7.4	-	-	合計	2,984,202		101,572	
諸収入	498,472	1.4	5,964	0.0	合計	2,984,202		101,572	
地方債	4,005,400	11.2	-	-	下水道	908,883		23,566	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	宅地造成	83,920		10,660	
うち臨時財政対策債	2,077,000	5.8	-	-	上水道	69,816		19,211	
歳入合計	35,741,061	100.0	18,262,613	100.0	工業用水道	7,523		82	
					国民健康保険	252,248		85	
					その他	1,661,812		266	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	247,525	0.7	-	247,491	
総務費	6,283,792	18.2	53,210	5,762,634	
民生費	9,903,093	28.7	469,215	4,459,121	
衛生費	2,121,690	6.2	60,295	2,013,415	
労働費	514,261	1.5	972	76,370	
農林水産業費	1,221,644	3.5	258,038	947,179	
商工費	1,175,663	3.4	221,761	952,109	
土木費	4,062,683	11.8	2,455,392	2,114,740	
消防費	1,357,122	3.9	-	1,357,122	
教育費	3,967,949	11.5	1,431,564	2,575,036	
災害復旧費	22,305	0.1	-	12,732	
公債費	3,612,872	10.5	-	3,508,246	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	34,490,599	100.0	4,950,447	24,026,195	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,525,819	42.1	9,750,108	9,412,778	46.3
人件費	5,324,162	15.4	4,710,753	4,413,850	21.7
うち職員給	3,518,716	10.2	2,989,133	-	-
扶助費	5,588,785	16.2	1,531,109	1,490,699	7.3
公債費	3,612,872	10.5	3,508,246	3,508,229	17.2
内 元利償還金	3,612,872	10.5	3,508,246	3,508,229	17.2
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	14,992,028	43.5	13,089,812	8,216,206	40.4
物件費	4,127,978	12.0	3,222,016	2,690,343	13.2
維持補修費	267,875	0.8	214,241	214,241	1.1
補助費等	4,822,805	14.0	4,478,112	3,228,541	15.9
うち一部事務組合負担金	2,875,333	8.3	2,863,960	2,804,250	13.8
繰出金	2,902,349	8.4	2,623,871	2,077,398	10.2
積立金	2,215,497	6.4	2,205,848	-	-
投資・出資金・貸付金	655,524	1.9	345,724	5,683	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,972,752	14.4	1,186,275	-	-
うち人件費	159,179	0.5	159,179	-	-
普通建設事業費	4,950,447	14.4	1,173,543	-	-
うち補助	2,537,341	7.4	107,646	-	-
うち単独	2,039,982	5.9	993,773	-	-
災害復旧事業費	22,305	0.1	12,732	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	34,490,599	100.0	24,026,195	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	35,724	34,474	1,250	757	1,795	37,893	
2 児童事業	26	26	0	-	0	0	
3 ガス事業清算	1,716	1,716	0	-	0	0	
4							
5							
計 一般会計等	37,466	36,216	1,250	757		37,893	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険	7,353	7,251	102	102	252	0	0	-	
2 老人保健医療	15	15	0	0	0	0	0	-	
3 後期高齢者医療	781	778	3	3	170	0	0	-	
4 介護保険	6,118	6,011	107	107	841	0	0	-	
5 駐車場	79	79	0	0	0	0	0	-	
6 水道事業	1,712	2,066	-354	937	70	3,159	616	-	
7 工業用水道事業	115	122	-7	141	8	302	302	-	
8 簡易水道事業	32	21	11	11	3	44	44	-	
9 下水道事業	3,424	3,406	18	3	824	25,846	15,042	-	
10 農業集落排水事業	271	271	0	0	83	1,188	885	-	
11 林業集落排水事業	2	2	0	0	2	21	19	-	
12 今立工業団地事業	133	412	-279	-	84	171	171	-	
51									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,304		30,731	17,079	-	

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 南越消防組合	1,913	1,878	35	35		1,848	431	
2 南越清掃組合	2,142	2,104	38	38		2,172	2,004	
3 福井県後期高齢者医療広域連合	527	490	37	37				
4 福井県丹南広域組合	1,081	999	82	80				
5 福井県市町総合事務組合	5,110	5,096	14	14				
6 福井県自治会館組合	125	120	5	5				
7 武生三国モーターボート競走施行組合	36,256	36,255	1	1		583		
8 公立丹南病院組合	3,744	3,716	28	1,943		1,523	1,523	
計 一部事務組合等				2,153		6,126	3,958	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 越前市土地開発公社	23	585	5	0	1,200	2,187	0	0	
2 越前市施設管理事業団	7	40	10	0	0	0	0	0	
3 越前市文化振興事業団	7	65	30	0	0	0	0	0	
4 タケフ都市開発	7	357	142	0	0	0	0	0	
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
計 地方公社・第三セクター等			187	0	1,200	2,187	0	0	

地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、印を付与している。

公債費負担の状況(千円・%)

区分	実質公債費比率(千円・%)			
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金(公債費充当一般財源等額)	3,083,140	3,638,958	3,612,872	22.7
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	873,938	724,643	843,654	5.3
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	812,457	808,454	742,960	4.7
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	358,818	358,128	357,783	2.3
一時借入金の利息	-	-	-	-
合計	(ア) 5,128,353	5,530,183	5,557,269	
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	336,269	336,268	336,268	2.1
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	22,549	21,860	21,515	0.1
利子補給に係るもの	-	-	-	-
標準財政規模	(イ) 19,462,215	19,170,081	19,376,728	
算入公債費等の額	(ウ) 2,994,607	3,440,800	3,494,612	
分母	(イ)・(ウ)	16,467,608	15,729,281	15,882,116
実質公債費比率(単年度)		13.0	12.8	12.6
実質公債費比率((ア)・(ウ)) / ((イ)・(ウ)) × 100				12.7(3ヵ年平均)

将来負担の状況(千円・%)

区分	将来負担比率(千円・%)			
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
将来負担額	36,117,211	36,885,735	37,892,629	238.6
一般会計等に係る地方債の現在高	8,811,045	8,621,966	7,993,334	50.3
債務負担行為に基づく支出予定額	15,973,360	16,696,903	17,079,765	107.5
公営企業債等繰入見込額	4,909,664	4,210,384	3,564,621	22.4
組合等負担等見込額	7,879,070	7,641,861	7,429,738	46.8
退職手当負担見込額	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(工) 73,690,350	74,056,849	73,960,087	
充当可能財源等	5,862,237	5,990,786	7,818,344	49.2
充当可能基金	12,280,492	11,607,573	10,550,687	66.4
基準財政需要額繰入見込額	34,608,912	36,102,582	37,129,262	233.8
合計	(オ) 52,751,641	53,700,941	55,498,293	
将来負担比率((工)・(オ)) / ((イ)・(ウ)) × 100	127.1	124.4	112.3	
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	3,235,980	3,061,511	2,878,319	18.1
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
依頼土地の買い戻しに係るもの	3,284,062	3,439,989	3,173,943	20.0
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	2,291,003	2,120,466	1,941,072	12.2
企業債等繰入見込額	14,630,373	15,092,853	15,042,195	94.7
下水道事業	849,652	884,768	884,896	5.6
農業集落排水事業	-	-	-	-
水道事業	157,577	279,310	615,672	3.9
工業用水道事業	-	100,494	301,800	1.9
その他の会計	335,758	339,478	235,202	1.5
公社・三セク等	-	-	-	-
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	10.03	20.00
連結実質赤字比率	-	15.03	35.00
実質公債費比率	12.7	25.0	35.0
将来負担比率	112.3	350.0	

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	82,590	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	230.75	km <sup>2</sup>	通算実質赤字比率	-	%
人口密度	35,741,061	千円	将来公債費比率	12.7	%
歳入	34,490,599	千円	将来負担比率	112.3	%
歳出	756,825	千円			
実質収支	19,376,728	千円	市町村別平均	H18 - 2	H19 - 2
標準財政規模	37,892,629	千円	(年度)	H20 - 2	H21 - 2
地方債現在高					

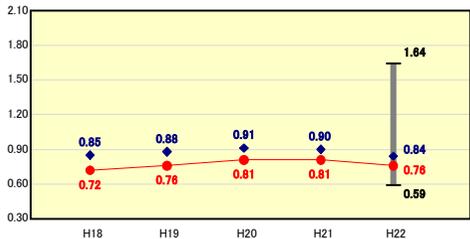
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



#### 財政力

財政力指数 [0.76]

類似団体内順位 28/44 全国平均 0.53 福井県平均 0.61

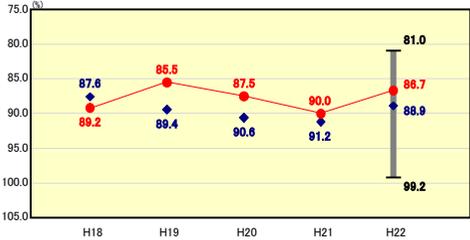


**財政力指数の分析欄**  
 平成17年度の合併後、連続した伸びを見せていたが、2年前から停滞し、22年度は0.05ポイント減の0.76となった。全国平均、福井県平均を上回っているが、類似団体平均を下回っている。  
 今後も市税等の特別徴収本部の設置、コンビニ収納、インターネット公売の推進、滞納整理の強化等により税収の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.7%]

類似団体内順位 12/44 全国平均 89.2 福井県平均 87.4

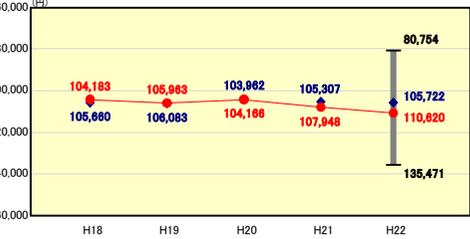


**経常収支比率の分析欄**  
 市税収入が増加した19年度を境に、法人市民税の減収等により年々悪化していたが、22年度は法人市民税の回復と普通交付税の増加により経常一般財源等が増加したことから86.7%となり、前年度比3.3ポイント上昇した。しかし、景気の先行きは不透明であり、普通交付税の減や扶助費の増による経常収支比率の上昇が懸念されるため、引き続き、行財政構造改革プログラムに掲げる歳出の削減、歳入の確保など、財政基盤の強化に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [110,620円]

類似団体内順位 27/44 全国平均 114,995 福井県平均 132,429

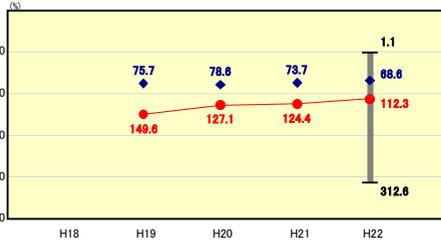


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 決算額の増加については、職員数減により職員給は減少しているものの、ふるさと雇用再生特別基金事業や緊急雇用創出臨時特別基金事業による雇用対策事業を重点的に行ったことにより、物件費が増加した。また、例年になく大雪により道路除雪費が増加し、このことにより維持補修費が増加した。  
 平成20年度以降、類似団体平均を上回っているため、今後も行財政構造改革プログラムに基づく事務事業の見直しや効率化、職員の超過勤務手当の削減などにより、改善を図っていく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [112.3%]

類似団体内順位 36/44 全国平均 79.7 福井県平均 81.6

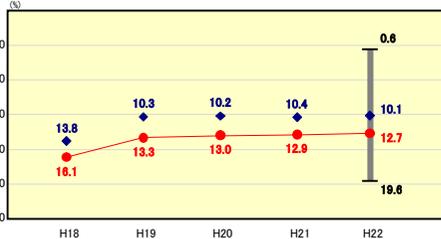


**将来負担比率の分析欄**  
 債務負担行為に基づく支出予定額や組合等負担見込額、職員数の減による退職手当負担見込額の減により112.3%となり、前年度比12.1ポイント減となった。  
 しかし、臨時財政対策債の発行額の増により地方債現在高が増えており、公営企業債等繰入見込額も年々増加しているため、前年度同様、類似団体平均、全国平均、福井県平均いずれも上回っている。  
 今後も公債費等義務的経費の一層の削減をはじめとする行財政構造改革を着実に推進するとともに、22年度に策定した土地開発公社経営健全化計画に基づき、25年度の解散に向けて借入金の削減に努めることで、将来負担の軽減を図る。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.7%]

類似団体内順位 28/44 全国平均 10.5 福井県平均 12.1



**実質公債費比率の分析欄**  
 普通債発行額の抑制や、後年度に交付税措置がある合併特別債の活用、借入から10年経過した起債の金利見直しを行っていることにより年々減少し、22年度は前年度に比べ0.2ポイント減の12.7%となっているが、類似団体平均、全国平均、福井県平均いずれも上回っている。  
 今後も、下水道特別会計への起債償還に伴う繰出金の増加等も見込まれることから、公営企業の経営健全化を図り、市債発行額の抑制に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.98人]

類似団体内順位 23/44 全国平均 7.24 福井県平均 8.58

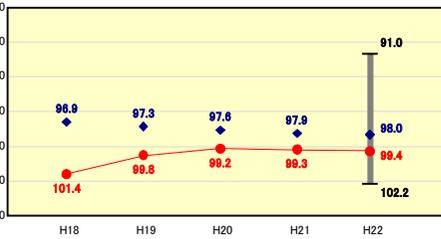


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 職員数の削減については、行財政構造改革プログラムに基づき、民間活用や早期退職職の実施など行政改革を積極的に進めている。平成17年10月1日の新市発足時点で741人であった職員数を4.6%以上削減する目標を掲げ、翌平成18年度にはその目標を引き上げ、全国削減目標値を上回る形で、平成24年4月1日までに10% (75人) 以上削減することにした。  
 その結果、目標期限の1年前である平成23年4月1日に職員数が654人となり、87人 (11.7%) 削減することができた。  
 千人当たり職員数は、22年度は全国平均、福井県平均は下回っているが、類似団体平均は上回っているため、今後も、大量退職者の補充採用を一定数に抑制しつつ適正な定員管理と組織体制のあり方を検討していく。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.4]

類似団体内順位 32/44 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成18年度以降の給与構造改革や、20年度の職員給料月額1%削減、人事院勧告による昇給抑制の実施、また、大量退職による職員構成の変化等により、前年度とほぼ同数の99.4となった。しかし、依然、全国市平均および類似団体平均を上回っており、今後も引き続き縮減に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

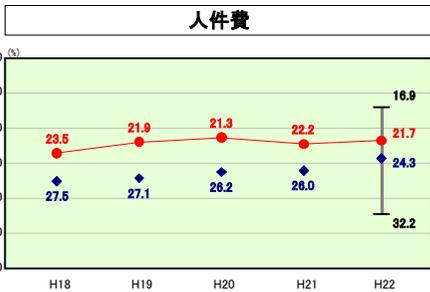
福井県越前市

## 経常収支比率の分析

人口	82,580	人(H23.3.31現在)	家賃赤字比率	- %
面積	230.75	km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
総人口	35,741,061	千円	実質公債負担比率	12.7 %
総収入	34,490,599	千円	将来負担比率	112.3 %
総支出	756,825	千円		
標準財政規模	19,376,728	千円	市町村類型 H18	- 2 H19
地方債現在高	37,892,629	千円	(年度毎) H21	- 2 H22

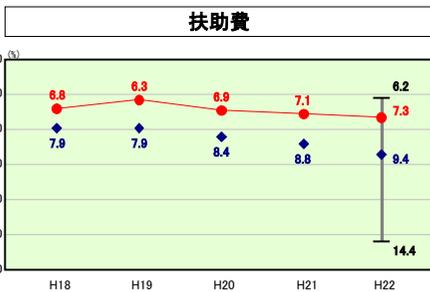


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



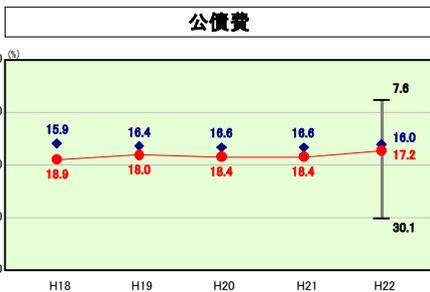
#### 人件費の分析概

例年、類似団体平均、全国平均、福井県平均を下回る結果となるが、これは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが主な要因である。  
前年度との比較においては、定年退職者増による退職金の増により人件費は124百万円増加しているが、経常一般財源も増加したことにより、人件費の経常収支比率は0.5ポイント減少した。  
団塊世代職員の定年退職者数は、暫く同程度で推移していくと見込まれるため、補充採用を一定数に抑制しつつ適正な定員管理と組織体制のあり方を検討していく。



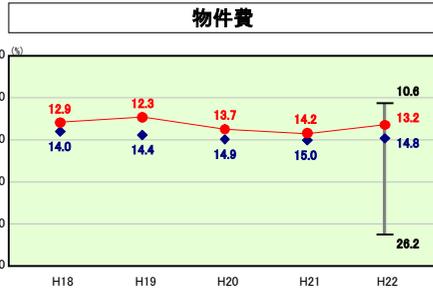
#### 扶助費の分析概

類似団体平均、全国平均、福井県平均を下回っているが、児童手当から子ども手当への制度変更や障害者等給付費、生活保護扶助費の増により、前年度に比べ0.2ポイント増となった。  
平成19年度から年々増加しているため、国の制度改革を注視しながら、市制度の見直し、統合等により、扶助費全体の抑制に努める。



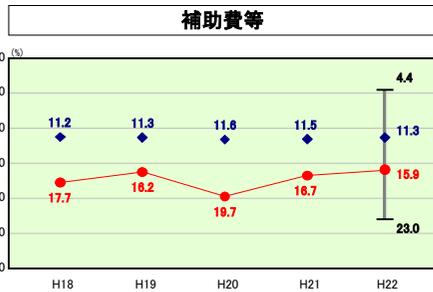
#### 公債費の分析概

普通債発行額の抑制や、後年度に交付税措置がある合併特別債の活用、借入から10年経過した起債の金利見直しを行っており、22年度は前年度に比べ1.2ポイント減の17.2%となったが、類似団体平均値を上回っている。  
今後も、工事等発注時における合併入札の推進により工事費の削減を図り、普通再発行額の抑制に努める。



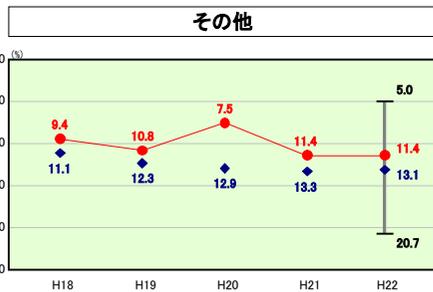
#### 物件費の分析概

庁舎電気使用料のデマンド管理や機器リース料の満了等により、物件費の経常経費は前年度比1.0ポイント減となり、類似団体平均、福井県平均を下回ったが、全国平均を上回っている。  
今後も行財政構造改革プログラムに基づく事務事業の見直しや効率化、維持管理費等の経常的支出の削減に努める。



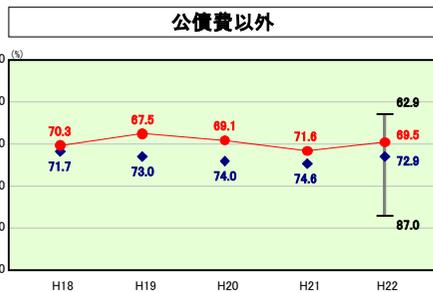
#### 補助費等の分析概

ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることにより、人件費は類似団体平均、全国平均、福井県平均を下回るが、補助費等は例年上回っている。  
前年度との比較においては、一部事務組合の人件費、維持補修費の増等により、前年度比増52百万円の増となったが、経常一般財源も増加したことにより、経常収支比率は0.8ポイント減少した。  
今後、一部事務組合に対しても、引き続き経営健全化を求めている。



#### その他の分析概

介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増により歳出額は増加したが、経常一般財源も増加したことにより、経常収支比率は前年度と同じ11.4となった。  
この繰出金の増は、医療費や介護給付費の増に起因するものであり、今後も増加が懸念されるが、健康づくりなど長期的視点に立った施策を推進することにより歳出の抑制に努める。



#### 公債費以外の分析概

公債費以外の経常経費の状況は、類似団体平均、全国平均、福井県平均いずれも下回っている。  
今後も行財政構造改革プログラムに基づく事務事業の見直しや効率化、経常的支出の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福井県越前市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



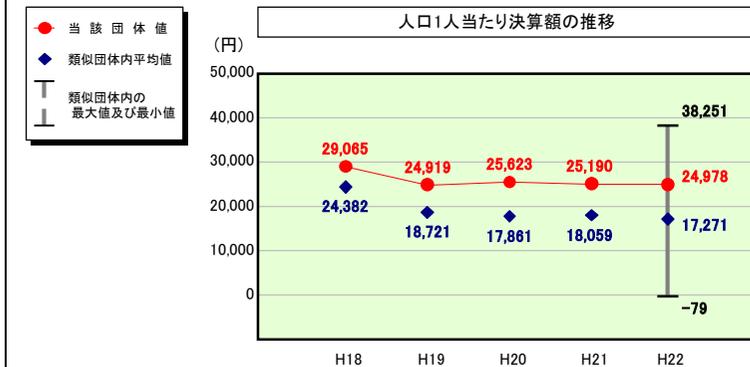
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,324,162	64,473	60,716	6.2
賃金(物件費)	446,840	5,411	5,250	3.1
一部事務組合負担金(補助費等)	1,093,134	13,237	5,261	151.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	98	1	1,003	99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	114,014	1,381	2,228	38.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	159,179	1,928	1,399	37.8
退職金	744,162	9,011	7,375	22.2
合計	6,393,265	77,419	68,482	13.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.98	6.82	0.16
ラスパイレス指数	99.4	98.0	1.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

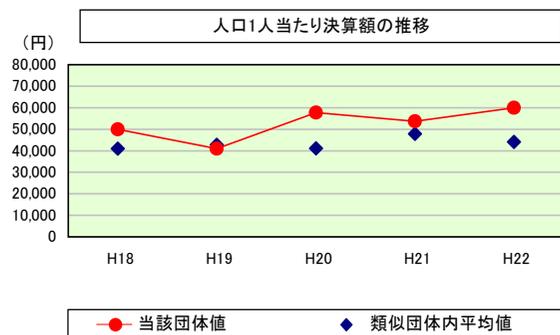


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,612,872	43,750	35,069	24.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	53	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	51	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	843,654	10,216	13,448	24.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	742,960	8,997	2,653	239.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	357,783	4,333	1,175	268.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
特定財源の額	551,138	6,674	6,733	0.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,943,474	35,644	28,481	25.2
合計	2,062,657	24,978	17,271	44.6

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

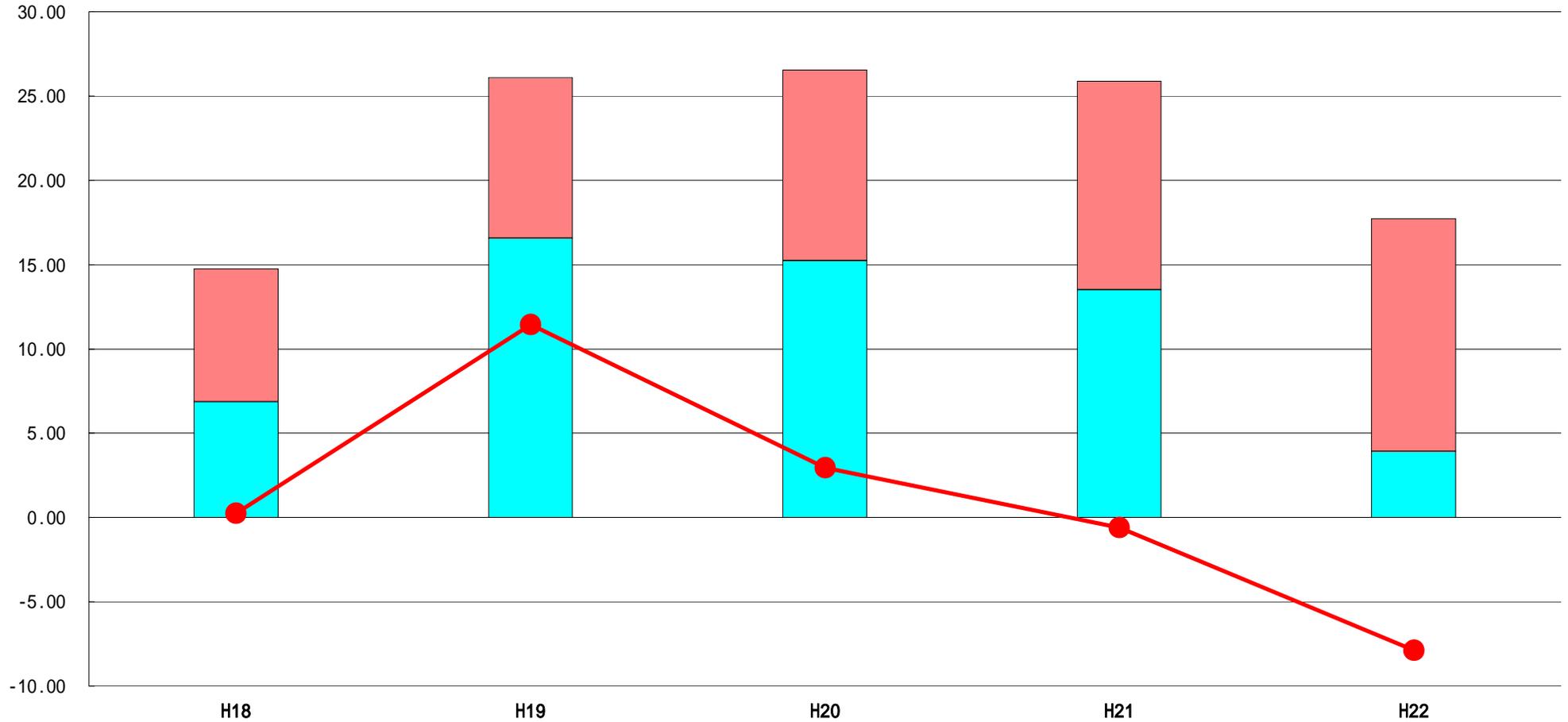
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	4,209,213	49,982	1.9	40,944	4.4	6.3
うち単独分	3,242,469	38,503	1.6	26,436	11.2	12.8
H19	3,438,912	40,990	18.0	42,793	4.5	22.5
うち単独分	2,100,643	25,039	35.0	25,038	5.3	29.7
H20	4,806,723	57,722	40.8	41,052	4.1	44.9
うち単独分	2,581,761	31,003	23.8	25,573	2.1	21.7
H21	4,453,914	53,697	7.0	47,847	16.6	23.6
うち単独分	1,946,931	23,472	24.3	27,406	7.2	31.5
H22	4,950,447	59,947	11.6	44,162	7.7	19.3
うち単独分	2,039,982	24,703	5.2	24,931	9.0	14.2
過去5年間平均	4,371,842	52,468	5.9	43,360	1.0	4.9
うち単独分	2,382,357	28,544	5.7	25,877	3.2	2.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

福井県越前市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.87	9.54	11.33	12.39	13.81
 実質収支額		6.87	16.56	15.22	13.50	3.91
 実質単年度収支		0.26	11.44	2.94	0.61	7.89

### 分析欄

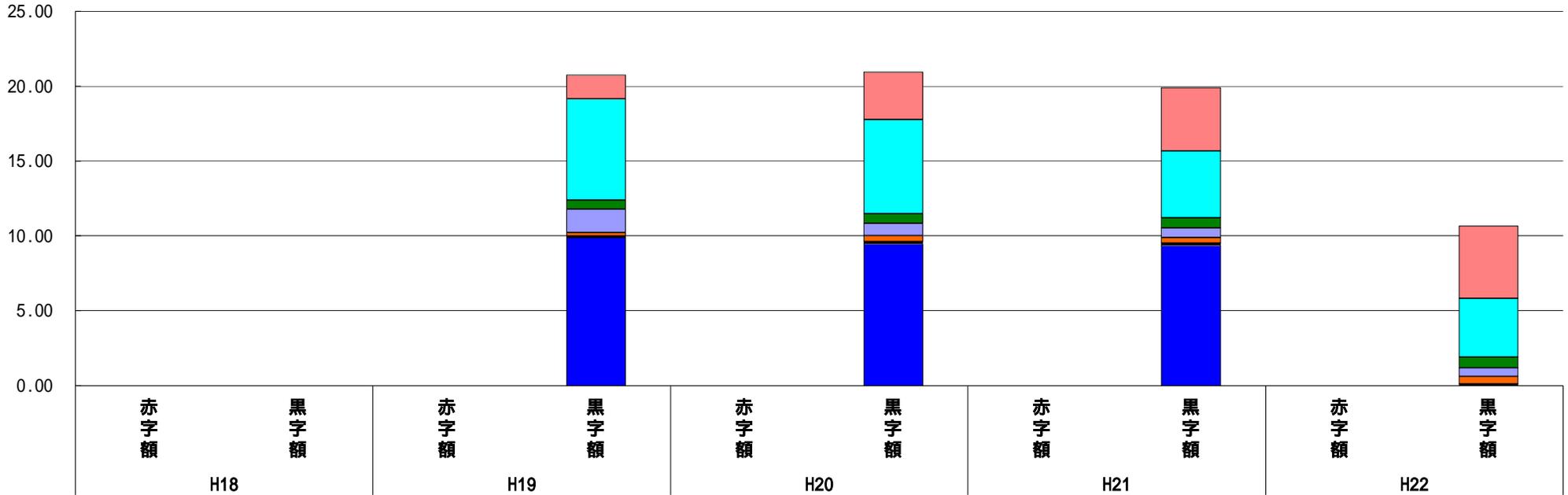
単年度実質収支が21、22年度にマイナスとなっているのは、地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業など国の補正予算事業を翌年度に繰り越しているためである。  
 また、22年度の実質収支額が前年度と比べ低くなっている。これは、それまで霊園事業及びガス事業清算の各特別会計を一般会計に合算（純計）したものを普通会計としていたが、22年度末をもって2つの事業会計を廃止したためである。  
 財政調整基金の取り崩しは19年度以降行っておらず、毎年1億円以上を積み立てている。  
 今後も、将来にわたって持続可能な財政運営に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

福井県越前市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業		-	1.59	3.17	4.24	4.83
一般会計		-	6.78	6.29	4.44	3.91
工業用水道事業		-	0.62	0.66	0.69	0.73
介護保険		-	1.53	0.82	0.64	0.55
国民健康保険		-	0.26	0.39	0.38	0.52
簡易水道事業		-	0.04	0.06	0.05	0.06
下水道事業		-	0.05	0.06	0.05	0.02
後期高齢者医療		-	-	0.02	0.02	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	9.88	9.47	9.38	0.00

## 分析欄

一般会計等の実質赤字及び公営企業を含む特別会計の資金不足はいずれも生じておらず、すべての会計を合計した連結実質収支は20.6億円(-10.63%)の黒字となった。

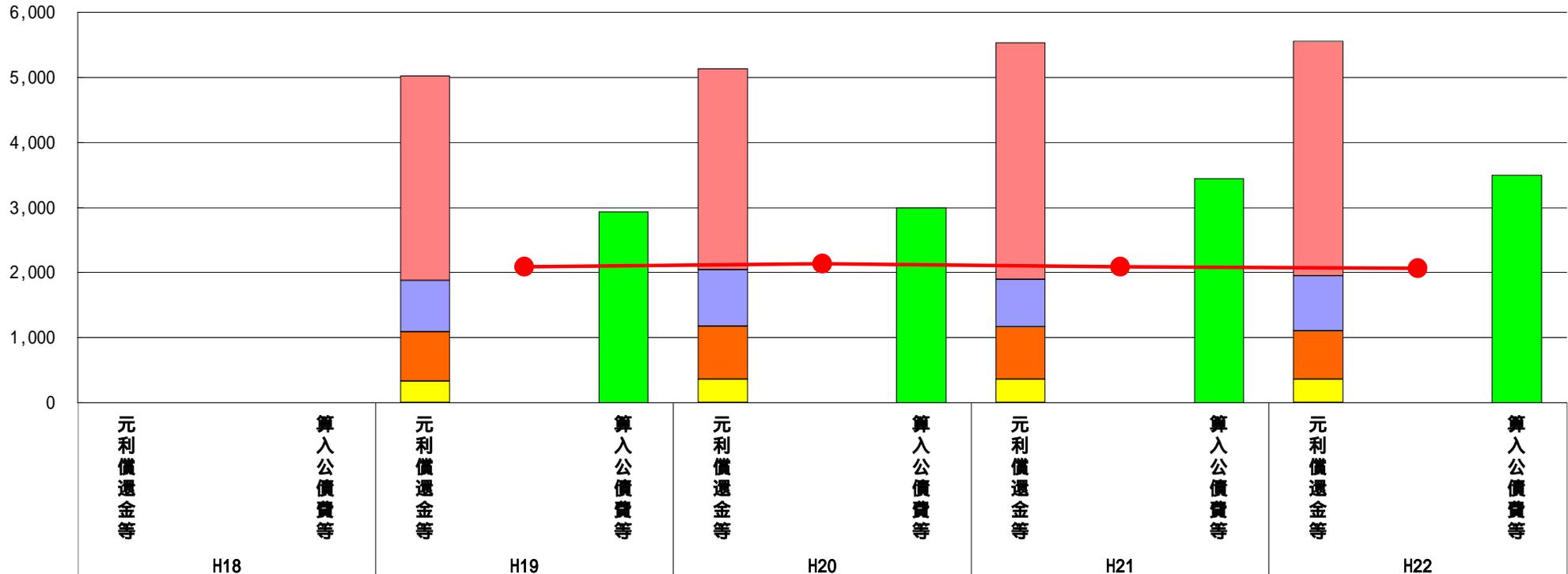
よって、連結実質赤字比率は「該当なし」となる。国が定める財政健全化計画を作成しなければならないとする連結実質赤字比率の早期健全化基準は17.53%である。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福井県越前市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	3,144	3,083	3,639	3,613	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	791	874	725	844	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	757	812	808	743	
	債務負担行為に基づく支出額	-	332	359	358	358	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,933	2,994	3,441	3,495	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,091	2,134	2,089	2,063	

**分析欄**  
 平成22年度の実質公債費比率(3ヵ年平均)は12.7%となり、前年度より0.2ポイント改善した。  
 普通債発行の抑制や高金利債の繰上償還等に努めたことにより元利償還金は減少したものの、公営企業債にかかる負担増等により、元利償還金等の額は増加したが、特定財源等の増により算入公債費等は増加した結果、実質公債比率の分子は約26百万円減少した。  
 実質公債比率が0.2ポイント改善した大きな要因は、標準財政規模が約2億円増加したことによるものである。

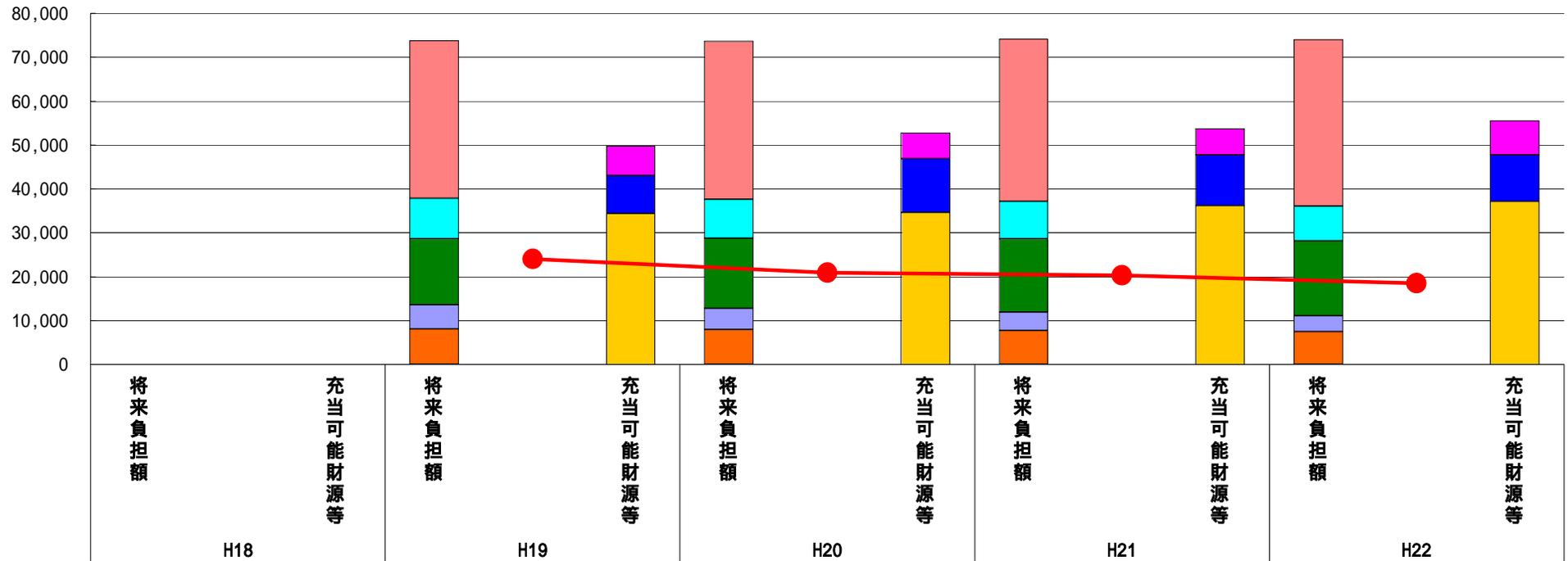
平成17年度と平成18年度において、元利償還金とは充当可能特定財源の額を控除した後の額であり、満期一括償還地方債に係る年度割相当額とは積立不足額考慮算定額を含んだ額である。  
 平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

福井県越前市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	35,889	36,117	36,886	37,893	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	9,223	8,811	8,622	7,993	
	公営企業債等繰入見込額	-	15,022	15,973	16,697	17,080	
	組合等負担等見込額	-	5,626	4,910	4,210	3,565	
	退職手当負担見込額	-	7,993	7,879	7,642	7,430	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	6,661	5,862	5,991	7,818	
	充当可能特定歳入	-	8,734	12,280	11,608	10,551	
	基準財政需要額算入見込額	-	34,327	34,609	36,103	37,129	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	24,030	20,939	20,356	18,462	

## 分析欄

平成22年度の将来負担比率は、112.3%となり、前年度より12.1ポイント改善した。  
 地方債の現在高は増加したものの、債務負担行為に基づく支出予定額や一部事務組合等への負担見込額、退職手当負担見込額等の減少により、前年度に比べ将来負担額は減少、さらに、充当可能財源等も増加したため、将来負担比率の分子も減少した。  
 将来負担比率が12.1ポイント改善した理由は、標準財政規模が約2億円増加したことによるところが大きい。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。